

DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2021年4月26日)

(作成対象期間 2020年4月25日～2021年4月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（ベンチマーク）	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2017年4月24日)	14,164	0	3.9	2,163.30	9.5	99.0	—	1,718
17期末(2018年4月24日)	17,974	0	26.9	2,600.82	20.2	96.6	—	2,047
18期末(2019年4月24日)	15,757	0	△ 12.3	2,425.97	△ 6.7	98.3	—	1,782
19期末(2020年4月24日)	15,175	0	△ 3.7	2,195.80	△ 9.5	94.8	—	1,550
20期末(2021年4月26日)	21,846	0	44.0	3,024.34	37.7	96.1	—	2,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

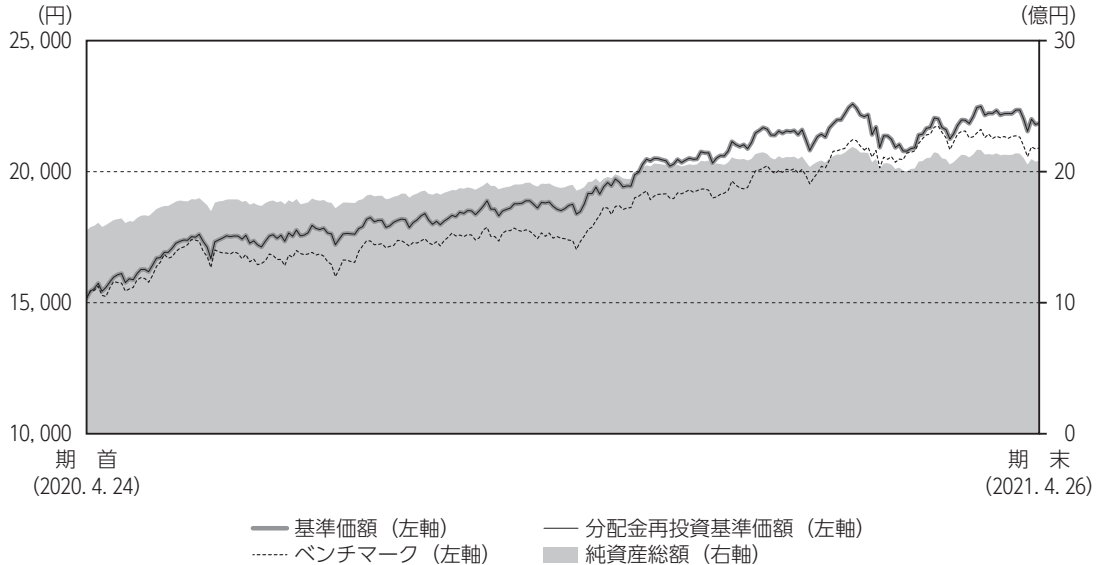
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,175円

期末：21,846円（分配金0円）

騰落率：44.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2020年4月24日	15,175	—	2,195.80	—	94.8	—
4月末	15,737	3.7	2,261.88	3.0	94.7	—
5月末	16,922	11.5	2,416.04	10.0	96.9	—
6月末	17,361	14.4	2,411.45	9.8	96.6	—
7月末	17,211	13.4	2,314.39	5.4	90.0	—
8月末	18,058	19.0	2,503.59	14.0	91.0	—
9月末	18,569	22.4	2,536.14	15.5	90.4	—
10月末	18,380	21.1	2,464.21	12.2	90.4	—
11月末	20,408	34.5	2,738.72	24.7	91.4	—
12月末	21,028	38.6	2,819.93	28.4	91.1	—
2021年1月末	20,817	37.2	2,826.50	28.7	91.4	—
2月末	20,928	37.9	2,914.58	32.7	93.2	—
3月末	21,838	43.9	3,080.87	40.3	93.9	—
（期末）2021年4月26日	21,846	44.0	3,024.34	37.7	96.1	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2020. 4. 25 ~ 2021. 4. 26）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことなどを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。2月後半から当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待が高まる一方、これまでの株価上昇による高値警戒感や米国長期金利の上昇、ウイルスの感染再拡大などが懸念され、一進一退の展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況とみています。当面の国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が続く可能性を念頭に置く必要があると考えています。一方で、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいるとみています。また、各国政府や主要中央銀行により大規模な景気刺激策や金融緩和政策が打ち出されるなど、景気や金融市場の安定化に向けた取り組みも進んできています。国内外の景気・企業業績・金融市場の動向や、新型コロナウイルスの感染状況などを日々精査しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2020. 4. 25 ~ 2021. 4. 26)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械などの組入比率を引き上げる一方、医薬品、情報・通信業、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、競争優位性や経営力、事業環境、業績動向などを考慮し選別を行いました。資生堂や武田薬品の売却などを行った一方、日本電産やソニーグループの保有ウエートの引き上げや、クボタの新規組み入れなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

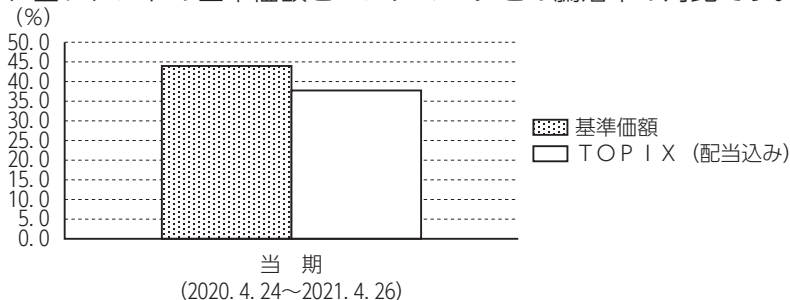
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は37.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は44.0%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回る推移となった電気機器をオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった食料品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、テルモ、朝日インテックなどはマイナスに作用しましたが、東京エレクトロン、ベイカレントコンサルティング、信越化学などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年4月25日 ～2021年4月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	15,898

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、事業環境や業績見通しなども考慮して、選別を進める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 4. 25～2021. 4. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	325円	1.681%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,344円です。
（投 信 会 社）	(137)	(0.708)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(175)	(0.907)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(13)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	326	1.687	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

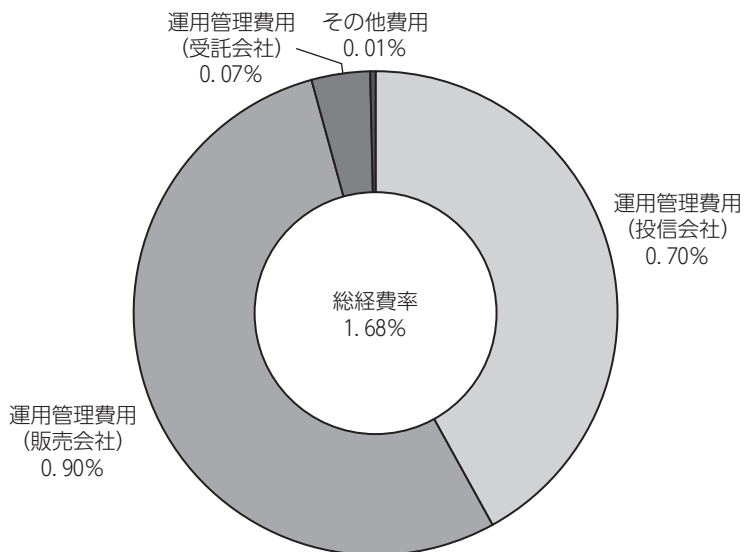
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2020年4月25日から2021年4月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	76,137	217,950	133,973	393,430

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年4月25日から2021年4月26日まで）

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,850,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,593,008千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.60

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2020年4月25日から2021年4月26日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,199	323	10.1	2,651	363	13.7
コール・ローン	180,975	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合18.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	690,897	633,061	2,078,846

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,078,846	99.0
コール・ローン等、その他	21,086	1.0
投資信託財産総額	2,099,932	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,099,932,742円
コール・ローン等	19,466,676
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	2,078,846,066
未収入金	1,620,000
(B) 負債	19,002,135
未払解約金	1,731,554
未払信託報酬	17,213,467
その他未払費用	57,114
(C) 純資産総額（A－B）	2,080,930,607
元本	952,564,389
次期繰越損益金	1,128,366,218
(D) 受益権総口数	952,564,389口
1万口当り基準価額（C／D）	21,846円

* 期首における元本額は1,021,846,854円、当作成期間中における追加設定元本額は204,324,627円、同解約元本額は273,607,092円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,846円です。

■損益の状況

当期 自 2020年4月25日 至 2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,635円
受取利息	474
支払利息	△ 3,109
(B) 有価証券売買損益	590,522,699
売買益	700,833,705
売買損	△ 110,311,006
(C) 信託報酬等	△ 32,368,709
(D) 当期損益金 (A + B + C)	558,151,355
(E) 前期繰越損益金	93,670,280
(F) 追加信託差損益金	476,544,583
(配当等相当額)	(862,645,341)
(売買損益相当額)	(△ 386,100,758)
(G) 合計 (D + E + F)	1,128,366,218
次期繰越損益金 (G)	1,128,366,218
追加信託差損益金	476,544,583
(配当等相当額)	(862,645,341)
(売買損益相当額)	(△ 386,100,758)
分配準備積立金	651,824,270
繰越損益金	△ 2,635

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	400,816,709
(c) 収益調整金	862,645,341
(d) 分配準備積立金	251,007,561
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,514,469,611
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,514,469,611
(h) 受益権総口数	952,564,389口

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2021年4月26日)

(作成対象期間 2020年4月25日～2021年4月26日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

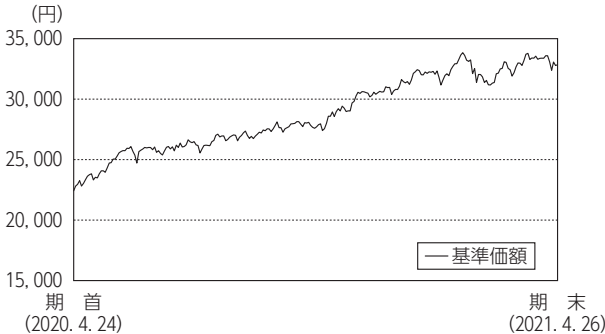
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入率	株先比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2020年4月24日	22,421	—	2,195.80	—	94.9	—
4月末	23,259	3.7	2,261.88	3.0	94.8	—
5月末	25,045	11.7	2,416.04	10.0	97.0	—
6月末	25,733	14.8	2,411.45	9.8	96.7	—
7月末	25,547	13.9	2,314.39	5.4	90.1	—
8月末	26,844	19.7	2,503.59	14.0	91.1	—
9月末	27,642	23.3	2,536.14	15.5	90.4	—
10月末	27,399	22.2	2,464.21	12.2	90.5	—
11月末	30,468	35.9	2,738.72	24.7	91.5	—
12月末	31,438	40.2	2,819.93	28.4	91.2	—
2021年1月末	31,166	39.0	2,826.50	28.7	91.5	—
2月末	31,372	39.9	2,914.58	32.7	93.3	—
3月末	32,787	46.2	3,080.87	40.3	94.0	—
(期末)2021年4月26日	32,838	46.5	3,024.34	37.7	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,421円 期末：32,838円 騰落率：46.5%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一言一曇を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことなどを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。2月後半から当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待が高まる一方、これまでの株価上昇による高値警戒感や米長期金利の上昇、ウイルスの感染再拡大などが懸念され、一進一退の展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況とみています。当面の国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が続く可能性を念頭に置く必要があると考えています。一方で、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでおいています。また、各国政府や主要中央銀行により大規模な景気刺激策や金融緩和策が打ち出されるなど、景気や金融市場の安定化に向けた取り組みも進んでいきます。国内外の景気・企業業績・金融市場の動向や、新型コロナウイルスの感染状況などを日々精査しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見直し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械などの組入比率を引き上げる一方、医薬品、情報・通信業、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、競争優位性や経営力、事業環境、業績動向などを考慮し選別を行いました。資生堂や武田薬品の売却などを行った一方、日本電産やソニーグループの保有ウエートの引き上げや、クボタの新規組み入れなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は37.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は46.5%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回る推移となった電気機器をオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった食料品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、テルモ、朝日インテックなどはマイナスインパクトに作用しましたが、東京エレクトロン、ペイカレントコンサルティング、住越化学などがプラスに寄与

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

しました。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、事業環境や業績見通しなども考慮して、選別を進める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年4月25日から2021年4月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 613.9 (122)	千円 3,199,390 (ー)	千株 651.9	千円 2,651,434

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年4月25日から2021年4月26日まで)

買 柄	当 期			買 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
MonotaRO	千株 50.5	千円 291,898	円 5,780	日本電信電話	千株 58.5	千円 153,900	円 2,630
ダイキン工業	13	290,836	22,372	任天堂	2.6	153,028	58,857
日本電産	28.5	276,637	9,706	トヨタ自動車	18	152,171	8,453
リクルートホールディングス	51.5	252,607	4,904	バイカレントコンサルティング	13.5	134,425	9,957
クボタ	97	230,895	2,380	村田製作所	16.5	123,477	7,483
任天堂	3.6	200,109	55,585	塩野義製薬	16.5	94,015	5,697
トヨタ自動車	28	191,974	6,856	東京海上HD	18.8	91,750	4,880
キーエンス	3.5	173,650	49,614	資生堂	12.5	91,408	7,312
豊田自動織機	18.2	153,988	8,460	東京エレクトロン	2.4	88,215	36,756
ソニーグループ	17	134,164	7,892	大塚ホールディングス	18.3	82,303	4,497

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
化学 (10.1%)																				
旭化成	—	88.5	106,686		TDK	3.6	—	—	小売業 (4.9%)											
クレハ	12	11	84,590		アドバンテスト	23.4	20.9	220,704	MonotaRO	—	81	228,420	ZOZO							
トクヤマ	37	6	16,704		キーエンス	11.1	14.6	761,244	良品計画	16	16	55,760	パンパシフィックHD							
信越化学	29.7	33.9	649,354		山一電機	37	37	58,719	ワークマン	31	33	76,164	ワークマン							
ダイキアクシス	30.1	30.1	28,203		太陽誘電	17.9	21.9	109,390		55.7	55.7	135,072	銀行業 (1.9%)							
トリケミカル	5.7	21.8	83,821		村田製作所	56.4	51.9	463,103	三菱UFJフィナンシャルG	213.4	188.4	107,859	三井住友フィナンシャルG							
花王	6.5	5	35,450		東京エレクトロン	11.1	10.5	515,130		8.2	8.4	61,572	保険業 (一)							
第一工業製薬	20	20	73,300		輸送用機器 (4.5%)				東京海上HD	18.8	—	—	不動産業 (1.4%)							
ソフト99コーポレーション	29.7	29.7	38,164		豊田自動織機	7	25.2	231,336	オープンハウス	11	34.5	159,217	サービス業 (8.2%)							
資生堂	12.5	—	—		トヨタ自動車	23.6	33.6	277,704	三井不動産	20.5	—	—	ディップ							
ファンケル	19.6	—	—		精密機器 (6.5%)					43.4	43.4	133,455	エスプール							
ハーバー研究所	7.5	7.5	34,612		テルモ	62.9	74.9	312,407	WDBホールディングス	28.3	28.3	67,240	バリューコマース							
ポーラ・オルビスHD	7	—	—		島津製作所	13	9	36,360	テイクアンドギヴニーズ	20	7.3	6,132	イトクロ							
医薬品 (2.1%)																				
武田薬品	22.3	—	—		東京精密	14.7	—	—	リクルートホールディングス	11	62.5	314,875	鎌倉新書							
塩野義製薬	18.5	2	11,428		シード	16	16	12,080	ベイカレントコンサルティング	19.2	5.7	176,700								
第一三共	29.2	64.6	194,381		ノーリツ鋼機	96	60.3	160,096	合計											
大塚ホールディングス	27.1	8.8	37,945		朝日インテック	20	36	107,856	株数、金額	2,359.1	2,443.1	11,358,242								
石油・石炭製品 (一)																				
コスモエネルギーHDGSG	9	—	—		メニコン	17.5	15.8	106,176	銘柄数<比率>	90銘柄	81銘柄	<96.2%>								
ガラス・土石製品 (2.5%)																				
ジオスター	19	19	7,201		その他製品 (3.6%)				陸運業 (一)											
日本カーボン	26	16	74,720		任天堂	5.7	6.7	411,715	東急											
MARUWA	19	17.5	205,800		情報・通信業 (8.9%)				情報・通信業 (8.9%)											
金属製品 (0.4%)																				
ケー・エフ・シー	9.2	9.2	18,988		TIS	27	—	—	TIS											
川田テクノロジーズ	6	6	26,370		エニグモ	35	35	45,500	テコム											
機械 (9.7%)																				
岡本工作	8	8	26,920		テコム	11	11.2	18,950	テコム											
ディスコ	3.1	3.4	129,540		インフォコム	18.8	18.8	55,272	Zホールディングス											
SMC	2.3	2	130,260		Zホールディングス	89.4	89.4	46,273	アルゴグラフィックス											
クボタ	—	97	246,816		スターツ出版	18	18	57,780	スタート出版											
三精テクノロジーズ	30	30	22,380		日本ユニシス	8.5	8.5	24,480	日本ユニシス											
ダイキン工業	7.6	16.8	371,448		日本電信電話	18.8	18.8	64,954	日本電信電話											
タダノ	4	—	—		光通信	51.5	6	16,671	光通信											
CKD	44.2	44.2	105,638		GMOインターネット	2	2	6,350	GMOインターネット											
フクシマガリレイ	3	3	12,075		スクウェア・エニックス・HD	58.1	59.9	379,167	スクウェア・エニックス・HD											
アマノ	3	3	8,196		ソフトバンクグループ	20.5	19.5	197,632	ソフトバンクグループ											
THK	15.5	12.5	47,500		卸売業 (3.2%)				卸売業 (3.2%)											
電気機器 (32.0%)																				
日本電産	13	39.5	512,907		アルコニックス	40	40	60,000	あいホールディングス											
電気興業	11	11	28,369		あいホールディングス	86	81.9	173,955	三洋貿易											
ソニーグループ	71.7	82.7	967,590		三洋貿易	24	24	25,920	クヤマホールディングス											
					伊藤忠	30	23	78,890	伊藤忠											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	11,358,242 千円	96.2 %
コール・ローン等、その他	449,156	3.8
投資信託財産総額	11,807,399	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,807,399,356円
コール・ローン等	378,093,652
株式 (評価額)	11,358,242,890
未収配当金	71,062,814
(B) 負債	3,029,491
未払解約金	3,029,000
その他未払費用	491
(C) 純資産総額 (A - B)	11,804,369,865
元本	3,594,704,012
次期繰越損益金	8,209,665,853
(D) 受益権総口数	3,594,704,012口
1万口当り基準価額 (C/D)	32,838円

* 期首における元本額は3,367,029,815円、当作成期間中における追加設定元本額は1,027,361,482円、同解約元本額は799,687,285円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A130,368,008円、ダイワ・ジャパン・オープン(FOF5用) (適格機関投資家専用) 2,062,506,817円、ダイワ・ジャパン・オープン768,768,079円、D C・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) 633,061,108円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,838円です。

■損益の状況

当期 自 2020年4月25日 至 2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	147,734,166円
受取配当金	147,956,814
受取利息	2,242
その他収益金	976
支払利息	△ 225,866
(B) 有価証券売買損益	3,645,266,168
売買益	3,712,594,350
売買損	△ 67,328,182
(C) その他費用	△ 5,388
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,792,994,946
(E) 前期繰越損益金	4,182,128,104
(F) 解約差損益金	△ 1,580,495,715
(G) 追加信託差損益金	1,815,038,518
(H) 合計 (D + E + F + G)	8,209,665,853
次期繰越損益金 (H)	8,209,665,853

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。